

独立行政法人日本万国博覧会記念機構

— 事業概要及び整理合理化案概要について —

平成19年9月21日
財 務 省

目 次

- 1. 独立行政法人日本万国博覧会記念機構の概要・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2. 公園事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3. 基金事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- 4. 第1期中期目標期間の課題と成果・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- 5. 万博機構の整理合理化案の概要・・・・・・・・・・・・ 7 頁

1. 独立行政法人日本万国博覧会記念機構の概要

◆ 日本万国博覧会の成功を記念するため

- ① 跡地を一体として保有し、これを緑に包まれた文化公園として整備運営するとともに、
- ② 記念基金を設け、文化的活動や国際相互理解の促進に資する活動に助成。

◆ 国と大阪府の共同出資 (国53%、大阪府47%) 運営費交付金等の財政支援はゼロ。

◆ 役職員53名、民間出身の理事長の下で効率的な運営。

※組織見直しにより、
4部10課⇒2部5課1センター

昭和45年3月～9月 日本万国博覧会
「人類の進歩と調和」

昭和46年9月 認可法人
日本万国博覧会記念協会

平成15年10月 独立行政法人
日本万国博覧会記念機構

出資金 約1,220億円

当期純利益 約252百万円(平成18年度)

役員 5名(理事長1、理事2、監事2)

職員 48名(非公務員型)



2. 公園事業の概要

- 国と大阪府から出資された万博跡地(約259ha)を「緑に包まれた文化公園」として整備・運営。

万博機構HPより

自然文化園

公園の西側から森、里、水辺そして遊びの空間、地球環境問題への主導的な取り組みが行われている(4頁参照)



太陽の
広場

日本庭園

万博の政府出展施設として日本の造園技術の粋を集めて造られた昭和の名園



心字池

自然観察学習館

わかりやすく自然を紹介する展示や自然に直接触れる実習・体験活動



自然
観察会

文化施設

- ・国立民族学博物館※※
- ・大阪日本民芸館※
- ・大阪府立国際児童文学館※※※



国立民族
学博物館

スポーツ施設

- ・万博記念競技場
- ・野球場
- ・総合スポーツ広場
- ・テニスコート※
- ・フットサルコート※
- ・アメリカンフットボール球技場※ など



万博記念
競技場

レクリエーション施設

- ・エキスポランド※
- ・パークゴルフ場※ など

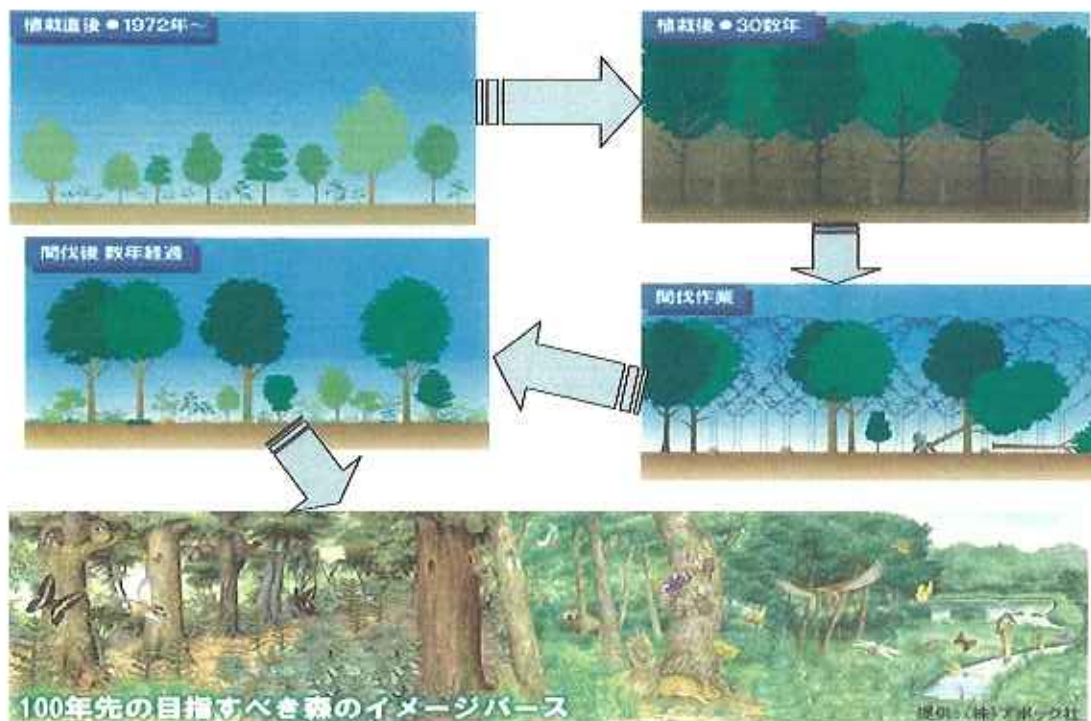


パーク
ゴルフ
場

(注)上記のうち、※は民間運営委託。※※は国立民族学博物館が運営。※※※は大阪府が委託した(財)大阪国際児童文学館が運営。

自立した森再生への取組み と 環境保全への取組み

- パビリオン等を撤去した広大な万博会場跡地の人工地盤の上に、60万本の樹木等を植栽し、動植物を含む自然の森の生態系再生に取り組む。
- 世界に例のない取組みを京都大学等の研究者の協力を得て行っており、温室効果ガスの吸収等の地球環境問題や都市部における緑地再生等への貢献が期待される。
- 人と自然との共生を目指した緑豊かな万博記念公園において、廃棄物の縮減、リサイクルの推進、省資源・省エネルギー、バイオマス(植物による新エネルギー)の活用など、環境保全に取り組む。



自立した森再生への取組み



太陽光発電の導入



スターリングエンジン付き小型ボイラー

3. 基金事業の概要

- 国内外における日本万国博覧会の成功を記念するにふさわしい「文化的活動」又は「国際相互理解の促進に資する活動」に対して助成金を交付（平成18年度交付決定額103件、約218百万円）。
- 社会的注目度や資金的な支援の必要性等を考慮して助成の重点事項を決定。
（例）平成20年度助成事業の重点事項
 - ①健康の維持増進に寄与する先端科学技術に関する事業
 - ②地球環境の保全をテーマとする事業
 - ③人類の幸せに貢献する基礎的な学術研究に関する事業
- 公園事業と基金事業の連携
 - ・ 公園勘定への繰入れ（累計 約143億円）
昭和46年度以降、平成18年度までの基金勘定から公園勘定への繰入額は、合計約143億円となっており、万博記念公園の施設整備や低廉な公園入場料の維持等のための重要な財源となっている。
 - ・ 「万博公園賑わい創出支援事業」の創設
日本万国博覧会の成功を記念するにふさわしい文化的活動又は国際相互理解の促進に資する活動で、かつ万博公園をフィールドとした自然観察や環境学習などの各種のボランティア活動、自然環境保全等に関する研究発表や万博記念公園を会場とするイベントなどに支援。（平成18年度交付決定額 11件、約13百万円）
- 安定した財源（基金の運用利益金）の確保
 - 基金残高 約185億円（平成18年度末現在）
 - 国債・地方債・政府保証債その他主務大臣が指定する資産で安全・確実に運用
- 公正な審査体制
外部有識者をメンバーとする基金事業審査会（委員長：熊谷信昭 兵庫県立大学長）を設置。審査会には、事業を専門的な見地から審査するため、「人文・社会部会」、「理工部会」、「生物部会」及び「国外事業者部会」の専門委員会を設置。

4. 第1期中期目標期間の課題と成果

- 第1期中期目標期間（平成15年10月1日～平成20年3月31日）における課題に対する取組みは、計画を上回る成果を達成。
- 公園入園者数も増加（平成14年度 130万人 ⇒ 平成18年度 151万人）。
- 大阪府・吹田市等の地元自治体、関西経済界等各界の意見も反映。

1. 業務運営の効率化

（1）業務の効率的処理 ⇒ 企画立案等業務を除く、約9割を外部委託化

- ・これまでの規制改革等の趣旨を踏まえた積極的な民間開放により、約9割の外部委託化を実現。
- ・人員は大幅に削減（独法化前（14年度末）58名⇒今年4月48名：△17.2％）。
- ・組織再編により、業務運営体制の大幅なスリム化（独法化時4部10課⇒今年4月2部5課1センター）。

（2）経費の削減、競争的契約の拡大 ⇒ 18年度入札割合 9割弱

- ・人件費を含む一般管理費は、大幅に削減（18年度実績の対独法化前（14年度）比△22.9％）。
- ・競争的な契約は、飛躍的に拡大（独法化前（14年度）65.3％⇒18年度実績87.1％）。
- ・随意契約は、高度専門的な特殊技術を必要とするもの等に限定。かつ、随意契約的確審査会で個別に審査し、その理由はHPに公表し、契約の公平性と透明性を確保。

2. 提供サービス等業務の質の向上

(1) 公園事業 ⇒ 公園入園者数は独法化前対比16.6%増

- ・利用者ニーズに基づく花壇等の整備及び開園・閉園時間の柔軟な設定、民間の発想を活用したイベント開催等や積極的な広報活動等により、公園入園者は順調に増加（独法化前（14年度）1,298千人⇒18年度実績1,514千人：16.6%増）。
- ・体験型自然学習サービスの充実を含め、特色を活かした公園事業の推進のため、その核となる組織として「自立した森再生センター」を設置し、研究機関やNPOと連携した事業推進の体制を構築。
- ・我が国の公園では最大規模の太陽光発電事業、剪定枝等のバイオマスエネルギーの有効利用をNEDO等と共同研究。

(2) 基金事業 ⇒ 客観性・透明性のある助成制度を確立

- ・客観性及び透明性を確保するため、基金事業審査会等外部有識者による選考手続を確立。
- ・申請者の利便性向上の観点から、募集要領や提出書類を見直し並びに情報提供を充実。
- ・効果的な助成金の交付を図るため、実地調査による助成事業の成果の把握を実施し、外部有識者の知見を活用した事後評価制度を確立。
- ・運用業務の適切性及び透明性を確保するため、理事長の下で運用方針を決定し、毎月、運用結果を検証。

3. 健全な財務内容の維持 ⇒ 運営費交付金の支援を受けず健全に運営

- ・確実に利益を計上し、国及び大阪府から運営費交付金等の財政支援を受けない独立採算を前提とする業務運営を確保。

5. 万博機構の整理合理化案の概要

<事務事業の見直し>

公園事業:

万博跡地(約259ha)を緑に包まれた文化公園として整備運営

⇒ 今日益々重要に

- 地球環境問題への取組み
- 地域における環境保全

基金事業:

広域、大規模な助成事業(約100カ国)

⇒ 内外から高い評価

- 公園事業と不離一体



思い切った効率化・自律化を図りつつ、車の両輪として両事業を実施

<組織の見直し>

組織形態(民営化について):

独立行政法人であることにより、固定資産税等の優遇措置を享受

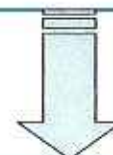
⇒ 低廉な入園料(250円)

※ 民営化した場合 約3,300円(試算)

組織形態(他法人等への移管について):

国・大阪府の出資法人

⇒ 国又は府等への移管は、新たな財政支出が伴い困難



組織のスリム化・人件費の大幅削減を図りつつ独立行政法人形態により自律的かつ効率的な運営を確保

整理合理化に向けた取組み

これまでの取組み(外部委託、経費削減、競争的契約の拡大)等に加え、
以下の取組みを実施。

- 官民競争入札

既に9割弱を実施
〔PR誌の作成、スポーツ施設の
業務委託、警備等〕



更に各種広報・イベントの企画・実施についても、官民競争入札等の導入等により効率化を図る。

- 保有資産の有効活用



企画競争等の手法の活用

- 人件費の大幅削減(給与水準の見直し等)



平成22年度までに5%削減



財政支援を受けず、独立採算制を堅持しながら、地球環境問題
や地域の環境保全に貢献